

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

# 新しい発見のある 授業を目指して

小柴 和子 ● 東洋大学生命科学部教授

な問題になった。

筆者自身が学生だったときの授業を思い返すと、既に自分が知っていることを聞いている時間はとても退屈であった。そこで、授業を計画する際に心掛けたのは、学生には

授業を計画するときに、学生間の知識の差には悩まされる。筆者が担当している授業に「動物生理学」があり、2016年度までは学部2年生以上（主に2年生）を対象としていた。学部2年生であれば、入学してからの1年間に生物に関する基礎科目や専門科目を受講しており、生物に対する知識は、少なくとも基礎的な部分は身に付いていると考えられた。しかし、その「動物生理学」が2017年度から学部の1、2年生を対象にすることになった。「動物生理学」がカバーする領域は実に広く、高校の「生物」で動物について学ぶことのうち、生態や分類に関するものを除いたほぼ全てが「生理学」の内容に含まれる。そのため、高校で生物を履修しているかどうかで、「生理学」に関する基礎的な知識にかなりの差が生じてしまう。学部2年生であればある程度埋められる高校生物の履修の差が、学部1年生ではその差を埋める機会も十分ではなく、さらに1年生と2年生という大学に入学してからの履修の差も生じ、授業内容のレベルをどこに合わせるかということが大き

毎回何か一つでも新しい発見をしてほしい、ということであった。例えば、授業のテーマとして筋肉の収縮を取り上げるときは、高校の生物で習う骨格筋の収縮から入り、高校の生物の復習となる内容から始め、高校の教科書では取り上げていない制御機構について解説するとともに、骨格筋以外の筋肉である心筋や平滑筋が収縮する仕組みを説明し、筋肉の種類による筋収縮機構の相同性と違いについて話した。基礎的なレベルから発展的な内容までを含めることにより、どのレベルの学生にとっても初めて耳にするようなことが何かしら存在することを期待してであるが、その分、授業スピードが速くなってしまい、内容が散漫気味になったことが反省点であり、今後の課題である。学生間の知識の差が大きく、人数も約160人と多いクラスであるため、実際に学生がどの

程度理解しているかを把握することも、毎回の授業で心がけた。テーマごとに確認問題を用意し、回答時間中は教室を歩き回り、学生の回答状況を確認した。確認問題の内容は、その授業で取り上げた内容のうち、重要な現象やキーワードについて問うものであり、問題を解くことによって、そのテーマの内容を整理できるようにした。授業スピードが速いことと取り上げる項目が多くなったことを補う意味で、「まとめ」も兼ねた確認問題である。

「動物生理学」の対象が学部1年生からとなって、学生間の知識の差による授業レベル設定の難しさについて述べてきた。しかし、学部1年生が対象となったことにより、良くなるであろうことも存在する。筆者は学部2年の春学期に「生物学実験」を担当しており、その内容は「動物生理学」で学ぶ内容と重複する。これまでは「動物生理学」が2年の秋学期配当科目であったために、「生物学実験」の復習として「動物生理学」が位置することにあり、「動物生理学」を受講する頃には「生物学実験」の記憶が薄れて、両者を関連付けて考えさせることが難しかった。しかし、2018年度は、1年生のうちに座学として学んだ内容を「生物学実験」で検証することができ、理論と現象とを関連付けて考えやすくなるもの時期

待している。

いろいろ述べてきた「動物生理学」であるが、秋学期の定期試験が終わり、結果が出てみると、やはり2年生に比べて1年生の点数が低い結果となった。高校生物の履修状況との関連は不明であるが、入学時に生物が苦手であった学生は、「動物生理学」の点数も伸び悩んでいる傾向が認められた。2017年度は学部1、2年生を対象とする授業の初年度であったので、この結果を参考に、来年度はより基礎的なところに力を入れ、授業で最低限理解してほしいことを明確に学生に伝えられるような工夫をしたいと思う。より良い授業をするには試行錯誤も必要と考え、2018年度に向けて心を切り替えていきたい。以前、授業で心がけていることを知人に聞いたところ、「教える側も楽しまなければ」と言われた。たしかに教える側が楽しくなければ、つまらない授業になってしまうだろう。学生とのコミュニケーションを図りながら、より良い授業、より分かりやすい授業、そして教えていて楽しい授業を目指したい。

# 女子大として初の政策系学部の試み

## ——津田塾大学はなぜ総合政策学部を設置したのか

萱野 稔人 ● 津田塾大学総合政策学部長、教授

津田塾大学は2017年4月、総合政策学部を開設した。日本の女子大として初めての「政策系」学部の設置である。

なぜいま総合政策学部なのか？

これは私自身にもしばしば投げかけられる問いである。おそらく質問する側としては、なぜ女子大で政策系の学部なのかという点と、なぜいまになって政策系の学部なのかという点に関心があるのだろう。日本では女子大に政策系の学部が設置されたことはこれまでなかったし、また近年では政策系の学部そのものがほとんど新設されなくなっていたからだ。

しかし、津田塾大学にとって、まさにこの時代に総合政策学部を設置することには必然的な理由があった。

最大の理由は時代の要請である。

少子高齢化やグローバル化、IT化がすすむ現代社会は、これまでの社会が経験したことのない新たな課題を数多く抱えている。たとえば急速にすすむ少子高齢化は、人口の増大と生産の量的拡大を前提に組み立てられてきた近代社会に、未知の、深刻な問題を突きつけている。いまの日本で社会保障の持続可能性が危ぶまれていることはその典型的な事例にはかならない。現代社会が抱えるそうした諸課題を解決し、これからの時代に適合した新しい社会のあり方を構想していくことは、この激変する時代の要請となっている。

また、世界でもっとも急速に少子高齢化がすすんでいる日本はしばしば「課題先進国」と呼ばれることがあるように、今後、アジアでも欧州でも多くの国が日本の後を追って少子高齢化の問題に直面する。つまり、



津田塾大学 千駄ヶ谷キャンパス

現代社会が抱える諸課題を解決していくことは、日本国内にとどまらない世界的な時代の要請なのである。その取り組みにはローカルとグローバルの区別はない。

こうした時代の要請を受けて、本学の総合政策学部は設置された。この学部がめざすのは、現代社会が直面する諸課題の解決に取り組み、よりよい社会の仕組みをつくりだすことができる、リーダーシップを備えた女性の育成である。一言でいえば「課題解決力の涵養」こそ本学部の教育目標にほかならない。

したがって、なせいま政策系の学部なのか、という問いに対してはこう答えることができる。社会が多く of 新しい課題に直面しているこの時代だからこそ、津田塾大学は総合政策学部を設置した、と。

さらにいえば、現代社会が直面する諸課題を解決し、新しい社会のあり方を構想するためには、女性の力がますます必要とされている。その理由は、これからの課題解決には女性の意見や発想が必要だから、ということだけではない。課題解決への取り組みに女性が参画すること自体が、出産や子育てなどのライフイベントとキャリアの両立を実現することで、社会の構造や価値観を変え、たとえば少子高齢化という課題の解決

につながるのである。

津田塾大学が総合政策学部を設置した必然的な理由がここにある。

2020年に創立120周年を迎える本学は、その長い歴史において常に、学びを通して女性が自立して社会に貢献できる力を得ること、すなわち女性のエンパワーメントを教育の目標としてきた。その目標に照らし合わせるならば、時代の要請のもとで、課題解決に取り組む能力と意欲をもった女性を育成することは、本学の責務とさえいってよい。これまで日本の女子高等教育を先導し、幅広い教養と専門的知識によって社会に貢献する女性を送り出してきた本学だからこそ、これからの時代状況に即した指導的地位を担う女性を輩出する役割を果たすべきだと考えたのである。

なお、IT化がすすみ、あらゆる人間の行為や事象がデータとして蓄積されていく現代社会では、たとえ社会的な課題の解決に取り組む場合でも、そのアプローチは社会科学だけでなく情報学も駆使した「総合的」なものにならざるをえない。

また、現代社会において解決すべき課題は、公共的な領域だけに存在しているのではない。たとえば民間



少人数セミナーの様子

企業においても子育てとキャリアを両立できるように働き方の改革やダイバーシティの実現が求められているように、企業活動や個々の私生活といった多様な領

域にもそれは偏在し、またそれらの領域を横断している。そのため、課題解決の担い手は公私の区別なく求められている。

新しく設置された本学部が「総合」政策学部であるのはそのためだ。これまで本学は幅広いリベラルアーツ教育と高度な英語教育、そして人文・社会と数理・情報の各領域における専門教育を積み重ねてきた。それを課題解決力の涵養という、より実学的な方向に発展させていくことが、本学の歴史における新学部の位置付けである。

\*

以上のような教育目標を達成するために、本学部ではカリキュラムにもさまざまな工夫が凝らされている。その一端を説明したい。

まず、総合政策学部では、現代社会における国内外の課題の解決に取り組むための基礎的な学力として、①実践的な英語力、②社会の仕組みに対する基礎的な知識と理解力、③データを解析し活用する力を「新しい教養」の三つの柱として定めている。そして、「新しい教養」の三つの柱に対応する基礎科目群をそれぞれ「英語」「ソーシヤル・サイエンス」「データ・サイエ

ンス」に分類している。

## 「新しい教養」の三つの柱

リングガ・フランカとして英語を実践的に用いる力——英語

社会の仕組みに対する基礎的な知識と理解力——ソーシヤル・サイエンス

データを解析し活用する力——データ・サイエンス  
これらの基礎科目群のなかでもとりわけ本学部のカリキュラムの特徴があらわれているのは「英語」と「データ・サイエンス」の科目群である。

英語についていえば、グローバル化のすすむ現代社会において課題解決に取り組むためには、実践的な語学力に裏付けられた高度なコミュニケーション力がなくてはならない。グローバル化とは単にヒトやモノや情報が国境を飛び越えていくことを意味するのではなく、それらを対象とする共通のルールが形成されていくことを意味するからである。そこで必要とされるのは、グローバル化社会におけるリングガ・フランカ（共通語）としての英語を有効な道具として使いこなすコミュニケーション力にほかならない。

こうした認識から、本学部は、これまで本学が培ってきた英語教育の蓄積のもとで、ネゴシエーション力やプレゼンテーション力、ファシリテーション力など、英語をつうじたコミュニケーション能力を高めることを大きな目標とし、そのための実践的な英語科目を配した。そこでめざされているのは、多様な価値観をもつ他者とのあいだで合意を形成し、リーダーシップを発揮しながら共通のルールをつくりだすことのできるような実践的な語学力と高度なコミュニケーション能力の育成である。

また、リーディングおよびライティングの科目でも、課題解決に関わる基本的な内容を英語で扱うことにより、英語学習と課題解決の学びが乖離しない工夫がなされている。これは、まだまだ日本では新しい内容重視の英語教育のプランである。

データ・サイエンスの基礎科目についていえば、近年、適切なデータの収集・生成・分析によって導かれた根拠にもとづいて課題を解決する手法がますます広がっていることに鑑み、本学部は文系学部でありながらも手厚くその基礎科目を配置している。具体的には、データ・サイエンスのすべての基礎科目で講義と演習

が合わせておこなわれ、それが1年次と2年次の必修科目として年間をつうじて履修される、というかたちだ。課題解決においてデータを解析し活用する能力は、今後ますます普遍的で不可欠な能力となっていく。その能力を丁寧な修得させることがこの基礎科目の目的である。

たしかに、データ・サイエンスの基礎科目を必修科目として手厚く配置することは、女子大の文系学部として大きな挑戦ではあった。一般に、文系の女子学生には数学や数字が苦手な学生が多いといわれるからだ。しかし、実際に新学部の授業が始まってみると、それが杞憂であることが明らかとなっていった。学生はとも意欲的にデータ・サイエンスの授業に取り組んでいるからだ。新学部の校舎の1階にはラーニングコモンズのためのラウンジがあり、ここでは学生たちが互いに教え合いながらデータ・サイエンスの授業の課題に取り組んでいる姿を日常的に目にする事ができる。

以上のような「新しい教養」の三つの柱のうえに、総合政策学部では以下の課題領域が「コース」として設置されている。「パブリック・ポリシー」「エコノミクス・ポリシー」「ソーシャル・アーキテクチャ」「ヒュー

マン・デイベロップメント」の四つである。学生は3年次にこれらの課題領域のいずれかにすすむことになる。各課題領域はそれぞれ、政治学、経済学、情報学・



内容重視の英語教育

社会学、社会政策学が従来対象としてきた領域と重なりうるが、それにとどまるものではない。もとより現代社会が直面する課題は多岐にわたるため、四つの課題領域はそれぞれの学問分野に特徴的なアプローチ方法に重点を置きながらも柔軟に区分けされているからである。

全教育課程において、本学部はPBL (Project-based Learning・課題解決型学習) の手法を活用するとともに、セミナーや演習などの丹念な少人数教育を行うことで、課題解決に必要な実践力や総合力を養うことを重視している。主体的に問題に取り組み力と、現実的な解決方法をねばり強く探究していく力を育成するためだ。現代社会が抱える諸課題の多くはその新しさゆえに解決のモデルや方法がまだ存在しないものだ。そうした海図のない状態で諸課題を解決するためには、主体的に問題に取り組み力と、根拠や条件にもとづいて現実的な解決方法をねばり強く探究していく力が必要となる。それらの力は答えのない問題を実際に考え抜くことでしか身に付かない。本学部がPBLの手法を活用するねらいはそこにある。

# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 建学の精神（原点）に立ち返る — 文教大学学園創立90周年を機に振り返る重要性

松本 和俊 ● 文教大学学園経営企画局経営企画課課長代理

### はじめに

2017年10月17日、文教大学の設置者である学校法人文教大学学園（本部・東京都品川区）は創立90周年を迎え、記念式典ならびに祝賀会を挙行了した。これはひとえに本学園を支えてくださった日本私立大学連盟加盟の各学校法人の皆様、連盟関係者を含め、多くの私立学校関係者のおかげと感謝する。また、文教大学においては2016年に創立50周年の節目を迎えることができた。

さて、本学園のはじまりは、1927（昭和2）年、現在の東京都品川区に立正幼稚園、立正裁縫女学校として産声をあげたことによる。翌年、財団法人立正学園として申請している。元々は、立正大学の社会問題研究会が、研究会創立10周年記念事業としてこの地に展開した

社会事業・保  
育事業・教育  
事業が学園の  
母体である。

各種の相談窓

口（法律・児

童・就職相

談）、幼稚園、

裁縫塾を兼ね

備えたコミュ

ニティーセン

ターを大学の

研究サークル

が起業した、



1930年 旗の臺校舎正門

とイメージしていただくと昨今では理解しやすいかもしれない。それが本学園の源流である。当時、当研究会の顧問で、立正大学教授であった馬田行啓（うまだ・ぎょうけい）を本学園の創立者の一人と定めている。

本学園の90年の歩みのうち、前半は初等・中等教育を中心に、そして1966年の大学設置以降は、幼稚園から大学までの総合学園として歩んできた。ここでは、本学園の発展のために心血を注ぎ、また日本の私学にも多大なる影響を与えた二人の功労者を紹介したい。一人は創立者の馬田と共に学園を創立し、馬田亡き後の戦後の混乱期に学園を大きく発展させた「小野光洋（おの・こうよう）」。もう一人は、大学の草創期から本学園の経営に参画し、驚くべき知見と発想、卓越した行動力で本学園を導いた「小尾庸雄（おび・とらお）」である。

## 1 戦後の私学振興への貢献

1945年5月、太平洋戦争の戦火は、当時、幼稚園・高等女学校・高等家政女学校を設置していた本学園の校舎のほとんどを焼き尽くした。そして追い打ちをかけるように、同年9月3日、創立者の一人である馬田が逝去し、学園は深い失意に陥る。しかし、戦争も終わり、疎

開先から生徒が次々と戻ってくる中で、学園は歩み出さなければならなかった。次の理事長・校長に就任したのが小野光洋である。小野は立正大学社会問題研究会のメンバーで、馬田の教え子でもあった。小野は焼け野原となった校地に代わる建物と土地を探し、幸運にも適当な物件を見つけることができた。その後、それらの複数の校地に次々と学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学）を設置していった。

また、戦後の日本は急激なインフレとなり、特に私立学校は財政的にも苦境に陥っていた。小野は1947年、日本私立中学高等学校連合会の理事長に就任すると、「私学教育の重要性を世に問うことが使命」との信念に基づいて参議院選に出馬し、当選する。翌年には第二次吉田茂内閣で文部政務次官となり、私学予算の獲得に奔走するとともに、私学三法（私立学校法・私立学校振興会法・私立学校教職員共済法）の制定に尽力した。私学が自主性と公共性という公私を兼ね備えた独特な立場として存続するために、法的にも財政面の後ろ盾となり、私学に働く者の福利を保障する制度を確立させたのである。

その後の小野は政治的には野に下るも、私立学校教職員共済組合（現・日本私立学校振興・共済事業団）の設



1965年 旗の台校舎中学校・高等学校内庭

立や、私学研修福祉会の常務理事として「私学会館（現在の通称・アルカディアアケ谷）」の建設に関わっている。1962年には、日本私立中学高等学校連合会研修部を母体に「日本私学教育研究所」を設立し、翌年には初代理事長に就任している。小野が果たした業績は、立法によって制度や環境を整え、私学を束ねる組織を次々とまとめ上げ、私学に集う人のための福利や研修を担保し、私学の原動力を引き出すことにつながったのである。

小野は、本学園の理事長および全ての設置校（幼稚園

から短期大学）の校長を兼ねながら、戦後の日本の私学のためにも粉骨砕身し、走り続けていったのである。本学園にとってはもちろん、日本の私学にとっても恩人として過言ではないだろう。大きな財産を残してくれたと思うのである。

その後、本学園はついに大学の設置認可申請を行うが、その結果を見ずして、1965年11月19日、小野は帰らぬ人となる。故人の葬儀はその功績により、本学園講堂において、立正学園、立正大学、日本私立短期大学協会、日本私立中学高等学校連合会、財団法人日本私学教育研究所、東京私立中学校高等学校協会、私学研修福祉会の7団体による合同葬として11月28日に営まれた。

## 2 後進大学、横行闊歩す

立正女子大学の設置が認可され、家政学部が埼玉県越谷の地に開学するのは1966年のことである。そして、二代目の学長に就任したのが小尾庸雄であった。小尾は前職が東京都教育委員会教育長であり、既に東京都立高校に学校群制度を導入していた。押しも押されぬ有力者であったことは言うまでもない。また、いろいろな意味で有名人でもあった。

大学設置を準備していた小野は、本学園をより発展させ安定させるためにはどうしても小尾が必要だと考え、病に倒れてなお東京都教育長の職にあった小尾にラブコールを送り続けた。そして、1967年5月、小尾はとうとう小野の遺志にしたがって立正女子大学長に就任し、その後は学園理事長、設置校の校長にも就任、学園の舵取りに取り組むこととなった。

小尾は立正女子大学において、大学設置の2年後、学長就任1年後に早打ちの手法を繰り返す。家政学部児童学科の設置（1968年）、私立大学初の教員養成学部（教育学部）の設置



1976年 越谷校舎正門

（1969年）、日本で2校目、私立大学では初の人間科学部の設置（1976年）、日本初の情報学部を設置（1980年）と次々に安打快打の量産を指揮し、埼玉県の後進大学としては十分過ぎる特徴を築き上げていったのである。現在では珍しくない学部名やカリキュラムも、当時としては突飛であり、画期的というよりは非常識の域だったのではないだろうか。しかも、驚異的なスピードで実行していった。また、校名を「文教大学」に変更し（1976年）、男女共学化（1977年）と、学内でも喧喧囂囂の論議の末に前進し続けたのであった。これらの改革も、小尾の絶対的な指導力によって牽引されたものであったことは間違いない。大学の学部多様化の時代・変革期の嚆矢であったともいえる。新しい校名は広く学生・教職員に募り、最も応募の多かった「文教大学」に決まった。ほかには、埼玉教育大学、立正教育大学、日本教育大学、城北大学などが候補に挙がっていた。

### 3 学園中期経営計画、実行中

文教大学は、その後さらに文学部（1987年）、国際学部（1990年）、健康栄養学部（2010年）、経営学部（2014年）を設置。現在では7学部・5研究科、

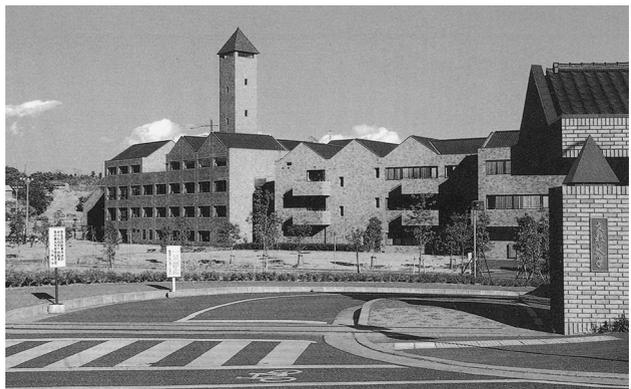
専攻科と外国人留学生別科を擁し、2キャンパスに広がっている。また、2021年には東京都足立区に新キャンパスを開設する予定であり、越谷キャンパス・湘南キャンパス（1985年開学）と併せて3キャンパス体制となる。

また、これまで本学園の経営手法は対症療法的であったが、2009年から戦略的手法を取り入れている。「教育リーディング・ユニバーシティ文教——教育力トップを目指す——」をビジュアルフレーズとした中期経営計画の遂行である。この戦略的な経営計画は、計画策定や進捗状況の把握評価プロセスを公表し、学園教職員で共有した。この方法はより多くの教職員の参加を促し、協力を得ることを大きな狙いとしたものであった。

中期経営計画は、第一次（2009―2012）、第二次（2013―2016）と2期8年にわたって遂行した。「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤作りを目指したのである。これらの目的達成のために、大学においては「一般入試志願者数」「偏差値」「進学決定率」「満足度」の具体的な目標数値を設定し、目標達成に向けた行動計画を策定。経営と教学との緊密

な連携のもとで実行し、一定の成果を上げている。また、ハード面でも、設置校の幼稚園・小学校・中学校・高等学校の新校舎・新運動場を完成させている。そして、新たな学園経営戦略「文教アクションプラン2021」を2018年1月に策定し、これから各目標達成のために学園教職員が一丸となって着実に実行していく。

2017年4月、文教大学学長に近藤研至が就任した。文教大学の卒業生で初の学長となった近藤学長は、学園の建学の精神である「人間愛」に基づいて、中期経営計画のキーフレーズである「ていねいにたくましく育てる」



1989年 湘南校舎正門

教育を実践中である。「居場所をみつけることのできる大学」として、「文教大学はホームである」という意識の醸成を大学運営のビジョンとして掲げ、進みはじめたのである。

### おわりに——バトンを受ける・つなぐ

社会福祉事業の展開に端を発し、戦後混乱期の私学振興の志から国策にまで働きかけ、大学を中心に驚くべきスピードで特色ある奇策をもって進み続けた文教大学の歴史の一面面を紹介させていただいた。それぞれの先達の手法は違っても、学園に対する思いと志は普遍なものとして引き継いでいかなければならない。幼稚園・裁縫塾に始まった小さな学園が、在学生1万人規模の学校法人へと成長したことは奇跡とも思える。そして、後を託されたわれわれの責任は重大である。先人たちの功績を顧みる時、身の引き締まる思いを禁じ得ない。

2017年に創立90周年を迎えることができたが、心機一転、100周年への道を再び歩みだした。いま一度、学園の歩みとアイデンティティーを尋ねることは、現在、およびこれからのわれわれ教職員には必要なことである。まさに時は「大学の2018年問題」の年を迎えた。創

立者ならびに先達の志や建学の理念「人間愛」の精神に立ち返り、選ばれ続けられるよう、学舎に集まりし学生のために知恵を出し、汗をかかなければならない。

文教大学では新キャンパス開学を機に、新入生を対象とする自校史授業の開設が検討されている。この時にこのような稿作成の貴重な機会をいただいたことについて、本誌の関係者にお礼を申し上げたい。

### ●参考文献

- 『学校法人立正学園三十年史』（立正学園、昭和32年刊）
- 『立正学園創立三十五年史』（立正学園、昭和36年刊）
- 『小野光洋先生 私学人としての足跡』（立正学園、昭和46年刊）
- 『立正学園創立五十年史』（立正学園、昭和52年刊）
- 『文教大学学園創立六十年史』（文教大学学園、昭和63年刊）
- 『文教大学学園創立八十周年記念誌』（文教大学学園、平成19年刊）
- 『文教大学学園創立九十周年史』（文教大学学園、平成29年刊）